

2018年末手当交渉 最終回答

本部は、11月16日、2018年末手当回答を受けました。
以下、報告します。

会社・基準内賃金 1,6ヶ月+0,1ヶ月を併せて支給する

組合・年間4,5ヶ月要求し、夏季1,73ヶ月・年末1,7ヶ月、計3,43ヶ月となり、要求額とは乖離がある。しかしながら、今年度は相次ぐ自然災害の影響を受け、特に西日本豪雨では、阪神・淡路大震災や東日本大震災に匹敵する影響が出た。これにより、減収額は100億円を超え、会社の状況が厳しいことは理解できる。
今後、東京レールゲートが完成されても、どれだけの収入が確保出来るか不透明であり、来年度導入予定の新人事賃金制度においても、ある程度の持ち出し金が必要と予測できる。今後、会社が強く言う「鉄道事業黒字化」をするために、人件費を削減して補填することは、決してあってはならないことを強く通告し、要求額とは乖離があるものの、昨年末1,64ヶ月を上廻ったことも評価し、本日席上妥結とする。

以上